

長崎県政策評価委員会の意見及びそれに対する県の考え方

総務部 財政課

目 次

1 全体的意見	4
2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見	
基本戦略1ー3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	
施策2 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	
事業群③ 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を	6
1 長崎発 未来の創り手育成プラン	7
事業群④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進	8
1 「しま」体験活動支援事業費	9
施策4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	
事業群① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成	10
1 長崎県学力調査実施事業	11
2 長崎県「学びの活性化」プロジェクト費	11
3 児童生徒の学力向上のための非常勤講師配置支援事業	12
4 教科等教育指導費(義務教育課)	12
5 教育研究・研修費(教育センター運営費)	13
6 教科等教育指導費(高校教育課)	13
7 サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	14
施策7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	
事業群② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進	16
1 持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業	17
2 長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト	17
基本戦略2ー2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む	
施策1 地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進	
事業群① 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進	18
1 「みんなで磨く！観光まちづくり」推進事業費	19
2 ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業費	20
3 世界遺産を未来につなぐプロジェクト事業費	20
4 世界遺産情報発信事業費	21
5 世界遺産登録5周年記念事業費	21
基本戦略3ー1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	
施策5 ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	
事業群③ 行政におけるデジタル化の推進(スマート自治体の実現)	22
1 電子県庁推進事業	23
2 スマート県庁プロジェクト	23
3 公共土木施設占用許可システム整備事業費	24

1 全体的意見

(1)事業内容等の適切性について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
事業期間を定めたうえで、適時、指標の進捗状況の要因分析に基づく事業の見直しや再構築を行っていただきたい。	事業構築にあたっては、進捗状況等を検証するため事業期間の設定を原則としているが、事業の性質上事業期間を設定していないものもある。いただいたご意見を踏まえ、引き続き事業期間の設定に努めるとともに、社会情勢や県民ニーズの変化に適時対応しながら、指標の進捗状況の要因分析に基づく事業の見直し等を図ってまいりたい。
事業終了の際は、これまでの取組を総括していただきたい。	事業構築にあたっては、これまでの取組を踏まえた現状分析を行っているところであるが、そのことは評価調書にもわかるように記載すべきと考える。 したがって、いただいたご意見のとおり、事業終了の際は、これまでの取組成果等を総括し、終了に至った背景等について丁寧に説明するよう徹底を図ってまいりたい。

(2)評価の適切性について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
目標設定にあたっては、事業の目的を意識した適切な指標の設定に努めるとともに、事業によっては県内に捉われることなく国内外も含め広く比較衡量するものにしていただきたい。	ご意見を踏まえ、指標の設定にあたっては、事業の目的や目指すべき姿を念頭においた適切な指標を設定するとともに、先進的な事業等については、グローバルな視点での評価にも努めてまいりたい。
指標については、事業の成果が県民に伝わるよう、進捗に応じて不断の見直しを行っていただきたい。	県民に対する説明責任を果たすためには、事業の成果を的確に示した指標の設定が重要であり、成果指標にはアウトカム指標を設定することとしているところであるが、いただいたご意見を踏まえ、引き続き、適切な指標設定に努めてまいりたい。

(3)事業群評価のあり方について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
効果的な評価を行うため、引き続き指標設定の際には事業課だけでなく、複数の視点で妥当性、適切性のチェックを行うとともに、職員への啓発及び意識向上に努めていただきたい。	個々の事務事業が総合計画の施策及び事業群の推進に寄与するものとなるよう、PDCAサイクルの過程で関係部局がしっかり関わりながら、引き続き効果的な評価・事業構築に努めてまいりたい。 また、今回いただいたご意見について、職員への周知啓発を徹底し、職員の意識向上に努めてまいりたい。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略1－3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

事業群主管課 教育庁 高校教育課

施策2 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成

事業群③ 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進

(1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方				
令和4年度から成年年齢が18歳に引き下げられることに伴い、自分が所属する集団である学校や地域社会、広く国家、国際社会を構成する主体としての意識と自覚を高め、社会の様々な課題を自分の問題として捉え、自ら考え、判断し、異なる年齢や異なる社会の人々と協働して行動する力を培う教育を推進します。 <table border="1"><thead><tr><th>事業群指標</th><th>最終目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合</td><td>61.0% (R7)</td></tr></tbody></table> 【事業群の取組項目】 (i) 政治的教養教育を通し、主体的に社会の形成に参画しようとする態度を育成 (ii) 地域が抱える課題を発見し、それを考え行動する探究的な学びを推進 (iii) SDGsの理念に基づき、持続可能な社会づくりの担い手を育成	事業群指標	最終目標	地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合	61.0% (R7)	●指標の実績値をアンケート調査で把握する場合は事業の効果を適切に把握できる質問項目を設定していただきたい。 ●国際的、先進的な取組事例等も研究のうえ、子どもたちが社会形成に参画しようとする態度を育成する事業の検討を行っていただきたい。	●より適切に事業の効果を図れるような質問の仕方について検討するとともに、より適切な指標設定に努めてまいりたい。 ●生徒が主体的に社会形成に参画しようとする態度や意識を醸成するために、より効果的な施策や取組について引き続き検討してまいりたい。
事業群指標	最終目標					
地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合	61.0% (R7)					

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和4年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	高校教育課	長崎発 未来の 創り手育成プラン	事業費 4,398 人件費 10,714 計 15,112	【概要】 「地域魅力化型高等学校支援事業」では地域と学校の協働によるコンソーシアムを構築し、「ふるさと教育支援事業」では進学希望者が多い普通科高校4校で県内企業説明会を行った。 また、令和3年度新規「ながさき未来デザインSDGs推進事業」の「長崎を元気にするアイデアコンテスト」では21校が活動、研究発表を行った。 さらに、「高校生アントレプレナーシップゼミ」では24名が8グループで活動を行い、起業家や行政関係者の支援を受けながらビジネスアイデアを構築し、発表会を実施した。 【成果指標(R4目標)】 アイデアコンテスト参加校において、地域課題を解決し、将来、ふるさとの発展に貢献したいという意識が高まった生徒の割合(%) 【達成状況(達成率)】 94%(90%) ※令和5年度事業費 4,156千円(予算額)	●指標の目標値の設定については、事業のねらいに適したものを検討していただきたい。 ●事務事業における特徴的な取組内容については県民に対しても積極的に情報発信を行うべきであり、評価調書に詳細に記載していただきたい。	●指標の設定にあたっては、ご指摘を踏まえ、できるだけ事業のねらいに沿ったものとなるよう検討してまいりたい。 ●県民に分かりやすく施策や取組内容を情報発信するためにも、取組内容については、詳細に評価調書に記載するよう努めてまいりたい。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略1ー3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる
 施策2 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成
 事業群④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進

事業群主管課 教育庁 義務教育課

(1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方				
ボランティア活動や自然体験活動、集団宿泊活動など、通常の学校生活では得られない様々な体験によって、子どもたちの見聞を広め、自然や文化に親しむことを通して、自然環境の保全に寄与する態度を養うとともに、よりよい人間関係を形成する力や公共の精神の育成を目指します。	●事業群の目標未達成の要因分析を行ったうえで、これまでの事業の見直しや再構築を行っていただきたい。	●事業群の目標を達成するため、未達成となっている状況の要因分析を行い、各事業の見直しを行ってまいりたい。				
<table><tr><th>事業群指標</th><th>最終目標</th></tr><tr><td>自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合</td><td>100% (R7)</td></tr></table>	事業群指標	最終目標	自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合	100% (R7)		
事業群指標	最終目標					
自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合	100% (R7)					
【事業群の取組項目】 (i) 学校と連携した体験活動プログラムの作成による活動内容の充実と機会の提供 (ii) 県立青少年施設でいじめや防災等社会的課題に対応した体験活動の機会の提供	●施策の目標達成に向けて、より実践的な事業間連携に努めていただきたい。	●事業間連携を行うことで施策の目標達成に寄与できるよう、効果的な事業間連携の取組に努めてまいりたい。				
	●事業群の構成事業については、事業群の目標達成への寄与を意識したうえで検討していただきたい。	●ご意見を踏まえ、事業の構築にあたっては、目標達成への寄与を念頭に取り組んでまいりたい。				

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和4年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	義務教育課	「しま」体験活動 支援事業費	事業費 552 人件費 1,531 計 2,083	【概要】 令和4年度は、県内の小・中学校や県立中学校の児童生徒938人が本事業により体験活動を実施した。また、「しま」の魅力を広く伝えるため、実施校から聞き取った活動内容をまとめ、各学校に情報提供を行った。 【成果指標(R4目標)】 島をもう一度訪れたいと思った参加者(%) 【達成状況(達成率)】 95.4%(95%以上) ※令和5年度事業費 989千円(予算額)	●事業終了の際は、これまでの取組を総括していただきたい。	●ご意見を踏まえ、事業終了に当たっては、これまでの取組やその成果等について総括してまいりたい。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略1ー3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

施策4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進

事業群① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成

事業群主管課 教育庁 義務教育課

事業群関係課 教育庁 高校教育課

(1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方										
子どもたちが、予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、未来社会を切り拓いていくために必要な資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします。 <table><tr><th>事業群指標</th><th>最終目標</th></tr><tr><td>全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校国語</td><td>全国平均正答率以上 (R7)</td></tr><tr><td>全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校算数</td><td>全国平均正答率以上 (R7)</td></tr><tr><td>全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校国語</td><td>全国平均正答率以上 (R7)</td></tr><tr><td>全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校数学</td><td>全国平均正答率以上 (R7)</td></tr></table> 【事業群の取組項目】 (i) 県学力調査※1と全国学力・学習状況調査※2に基づく学力向上対策の推進 (ii) 学力向上のための実践研修や啓発活動の推進 (iii) 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進 (iv) 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実 (v) 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進 (vi) 各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進 (vii) 新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進	事業群指標	最終目標	全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校国語	全国平均正答率以上 (R7)	全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校算数	全国平均正答率以上 (R7)	全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校国語	全国平均正答率以上 (R7)	全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校数学	全国平均正答率以上 (R7)	●県の教育に関する将来ビジョンに照らし合わせたうえで、既存事業の必要性、効率性、有効性の再検討に努めていただきたい。 ●学力調査の正答率向上に向けては、児童側だけでなく教員側の取組状況の改善等を表す成果指標についても検討していただきたい。	●既存事業の見直しにおいては、県の教育に関する将来ビジョンを踏まえた上で、各事業の必要性等について検討し、事業群の目標及び県の教育目標を達成できるよう努めてまいりたい。 ●成果指標については、目標達成に向けて、より適切な指標がないか検討してまいりたい。
事業群指標	最終目標											
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校国語	全国平均正答率以上 (R7)											
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校算数	全国平均正答率以上 (R7)											
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校国語	全国平均正答率以上 (R7)											
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校数学	全国平均正答率以上 (R7)											

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和4年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	義務教育課	長崎県学力調査 実施事業	事業費 3,752 人件費 7,653 計 11,405	【概要】 児童生徒の学力を検証するための調査問題を作成し、小学校5年生を対象に国語・算数、中学校2年生を対象に国語・数学、同3年生を対象に英語の学力調査を実施した。また、令和4年度学力調査の分析結果と改善策を基にした、授業改善研修会を実施した。 【成果指標(R4目標)】 県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%) 【達成状況(達成率)】 54%(70%以上を維持) ※令和5年度事業費 4,581千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	
2	義務教育課	長崎県「学びの 活性化」プロジェ クト費	事業費 3,312 人件費 9,949 計 13,261	【概要】 離島部と本土部の実践モデル校が、ICTでの交流を深めながら、AIドリルの活用や読書習慣の定着を含んだ学校外での自主的な学習の充実を図るための研究・実践に取り組んだ。さらに、「学びの活性化」応援会議において、モデル校の実践をもとに学びの習慣化に向けた効果的な取組について協議し、「学びの習慣化メソッド」の素案を作成した。 【成果指標(R4目標)】 家庭での学習時間 【達成状況(達成率)】 小57%、中26%(小63%、中32%) ※令和5年度事業費 3,130千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和4年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	義務教育課	児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業	事業費 14,296 人件費 2,296 計 16,592	【概要】 児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町を補助し、学校の人的支援体制の整備を図った。 【成果指標(R4目標)】 県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%) 【達成状況(達成率)】 54%(70%以上を維持) ※令和5年度事業費 22,317千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	
4	義務教育課	教科等教育指導費(義務教育課)	事業費 7,811 人件費 13,010 計 20,821	【概要】 各小・中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。 【成果指標(R4目標)】 研究指定校によって授業の工夫・改善等が見られた学校の割合(%) 【達成状況(達成率)】 100%(100%) ※令和5年度事業費 9,387千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和4年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
5	高校教育課 (教育センター)	教育研究・研修 費(教育センター 運営費)	事業費 12,606 人件費 175,254 計 187,860	【概要】 子どもたちの「確かな学力」の育成に不可欠な教職員としての実践的指導力や使命感を養うため、経年研修(初任者研修等)、職務研修(管理職研修等)、課題研修(教科・領域研修等)、出前型研修(学校等)に出向いて行う講座・支援等を実施した。 また、教職員の資質・能力向上のための研修を効果的に行うために、研修の型を「集合型」「ハイブリッド型」「リアルタイム型」「オンデマンド型」に整理し、時代の状況に即した研修を実施した。 【成果指標(R4目標)】 研修講座の受講者満足度(%) ※令和5年度事業費 16,653千円(予算額)	●研修制度の理解や定着の程度を表す成果指標についても検討していただきたい。	●研修講座の参加者が、どのような資質・能力を高めたのか等、研修実施者が見取ることができる研修運営の在り方については現在研究を進めており、成果指標についても、ご指摘を踏まえた設定について検討してまいりたい。
6	高校教育課	教科等教育指導 費(高校教育課)	事業費 32,660 人件費 12,245 計 44,905	【概要】 県立高校における図書館会計年度任用職員配置19校の学校司書を対象に、オンラインによる連絡協議会を実施した。講師による図書館運営や公立図書館との連携に関する講義をはじめ、情報共有を行って各校図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図った。 【成果指標(R4目標)】 学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数(冊) 【達成状況(達成率)】 6.1冊(8冊) ※令和5年度事業費 37,757千円(予算額)	●事業群への寄与を計るため読書センター、学習センター、情報センターとしての機能強化を表す成果指標を検討していただきたい。	●学校図書館の機能として、単なる本を読むということだけではなく、学習内容の深化という意味での図書館の機能が求められているため、そのような指標についてどのようなものが適切なのか検討してまいりたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和4年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
7	高校教育課	サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	事業費 1,814 人件費 6,122 計 7,936	【概要】 令和4年度は、長崎大学と連携して行ってきた児童生徒の自然科学に対する興味・関心を高める上で効果的な取組を実施するとともに、その他の県内の大学と連携して、今後様々な学問分野において必要となるプログラミングについて学ぶ機会を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得させた。また、科学の甲子園全国大会へ向けた取組では、令和3年度は筆記競技のみ実施したが、令和4年度は筆記競技に加え、実技競技を実施した。 【成果指標(R4目標)】 プログラミングコンテストの終了後、地元IT関係企業や大学等に対する興味・関心が高まった生徒の割合(%) 【達成状況(達成率)】 95.6%(90%以上) ※令和5年度事業費 4,809千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略1ー3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

施策7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり

事業群② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進

事業群主管課 教育庁 義務教育課

事業群関係課 教育庁 生涯学習課

(1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方				
「学校支援会議」や「学校評議員会」などの組織や機能を整理・統合し、段階的にコミュニティ・スクールの導入を図ることで、地域との連携体制を強化し、地域とともにある学校づくりを推進します。 <table><tr><th>事業群指標</th><th>最終目標</th></tr><tr><td>コミュニティ・スクールを設置する学校数</td><td>100校以上 (R7)</td></tr></table> 【事業群の取組項目】 (i) 小中学校のコミュニティ・スクールの導入の推進 (ii) 県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築	事業群指標	最終目標	コミュニティ・スクールを設置する学校数	100校以上 (R7)	●特に指摘事項なし。	
事業群指標	最終目標					
コミュニティ・スクールを設置する学校数	100校以上 (R7)					

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和4年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	生涯学習課	持続可能な地域 づくりを進める地 域学校協働活動 推進事業	事業費 1,838 人件費 7,653 計 9,491	【概要】 県内3会場において、学校・保護者・地域の関係者に、学校・保護者・地域が連携・協働して行う「地域学校協働活動」について研修を行った。 【成果指標(R4目標)】 地域学校協働本部の整備率(%) 【達成状況(達成率)】 56%(45%) ※令和5年度事業費 11,852千円(予算額)	●コミュニティ・スクールの設置拡大にとどまらず、設置後の効果的な活用に向け、好事例の情報共有等をより積極的に行っていただきたい。	●県としては、これまで開催してきた各研修会において、県内外の先進市町教育委員会や先進校の取組を紹介するとともに、制度の理解について丁寧な説明を行ってきた。また、効果的な活用について、設置者である市町教育委員会と共に協議を重ね、市町教育委員会に対する伴走支援も行ってきた。 今後は、更なる効果的な活用に向けて、各市町教育委員会に加え、PTA関係者等とも連携を図りながら、好事例の情報共有を積極的に行っていく。
2	義務教育課	長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト	令和5年度 新規事業	【概要】 教員採用試験の倍率低下に伴う質の高い教員の確保や臨時的任用職員の未配置の解消が課題となっている中、教員や学校にかかわる人材の掘り起こしを行うとともに、学校を応援する気運を県内に広げることで、教員が働きがいを実感するとともに、県内の子どもたちの豊かな学びを保障する。 【成果指標(R5目標)】 教員採用試験倍率の維持(小・中・高・特別支援学校)(倍) ※令和5年度事業費 19,785千円(予算額)	●事務事業における特徴的な取組内容については、より丁寧に情報発信を行っていただきたい。 ●教員確保に向けては、教員を目指す人にとって憧れとなるような魅力ある教員が育成され、活躍できる労働環境整備等に努めていただきたい。	●取組内容については、市町教育委員会等への周知依頼だけでなく、メディア等も活用し、多くの方に理解していただけるように努めてまいりたい。 ●学校現場の声だけでなく、有識者や民間企業等の意見も参考にしながら労働環境の整備に努め、魅力ある教員を育成してまいりたい。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

施策1 地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進

事業群① 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進

事業群主管課 文化観光国際部 観光振興課

事業群関係課 文化観光国際部 文化振興・世界遺産課

(1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方								
観光客の満足度を高め、再び訪れたいと思われる魅力ある観光地を創出し、観光客のリピーター化と観光消費額の拡大を図るため、地域住民等が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりをさらに推進します。 <table><tr><th>事業群指標</th><th>最終目標</th></tr><tr><td>観光客(宿泊)のリピーター率</td><td>66.0% (R7)</td></tr><tr><td>延べ宿泊者数</td><td>891万人 (R7)</td></tr><tr><td>観光消費額(総額)</td><td>4,137億円 (R7)</td></tr></table> 【事業群の取組項目】 (i) 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの先駆的な取組等に対する支援 (ii) 高齢や障害の有無にかかわらず、全ての人が楽しく安心して観光できるユニバーサルツーリズムの推進 (iii) 潜伏キリシタン関連遺産の構成資産の価値を深め、伝え、将来に向けて守っていくため、調査研究・情報発信・意識醸成の取組の推進 (iv) 構成資産の保護を担う集落等が活性化するための活動支援及び大学連携によるフィールドワーク等の促進 (v) 構成資産や信仰の場を守るための教会守の配置や教会堂見学の事前連絡による受入体制の整備 (vi) 港のにぎわい創出による地域の活性化の推進 (vii) サイクルツーリズム等のスポーツツーリズムによる観光振興と地域活性化	事業群指標	最終目標	観光客(宿泊)のリピーター率	66.0% (R7)	延べ宿泊者数	891万人 (R7)	観光消費額(総額)	4,137億円 (R7)	●特に指摘事項なし。	
事業群指標	最終目標									
観光客(宿泊)のリピーター率	66.0% (R7)									
延べ宿泊者数	891万人 (R7)									
観光消費額(総額)	4,137億円 (R7)									

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和4年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	観光振興課	「みんなで磨く！ 観光まちづくり」 推進事業費	事業費 97,663 人件費 31,378 計 129,041	【概要】 観光客の満足度を高め、再び訪れたいと思われる魅力ある観光地を創出するため、市町や観光関係団体等が取り組む観光コンテンツの開発・ブラッシュアップや新たな観光交流拠点づくりなど、県内各地域における観光まちづくりの取組を支援した。 【成果指標(R4目標)】 事業実施主体が作成する「事業評価表」の目標に対する達成又は一部達成の事業の割合(%) 【達成状況(達成率)】 67%(100%) ※令和5年度事業費 117,440千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和4年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
2	観光振興課	ユニバーサル ツーリズム受入 体制整備促進事 業費	事業費 16,823 人件費 4,592 計 21,415	【概要】 高齢者や障害のある方など、すべての人 が楽しめるユニバーサルツーリズムの促進 及び誘客拡大を図るため、タビマエやタビナ カにおける相談や車椅子の貸出、入浴介助 など各種サービスを提供するワンストップ窓 口として、民間団体が開設した長崎県ユニ バーサルツーリズムセンターの運営等を支 援した。	●本県におけるユニバー サルツーリズムの普及・定 着を表現できる指標を検討し ていただきたい。	●令和4年度までの指標ではセ ンターのニーズや役割を十分に 評価できる指標ではなかったた め、令和5年度から成果指標を 見直し、ユニバーサルツーリ ズムに関する提案を行った観光客 数の拡大を図っていくこととして いる。まずはユニバーサルツー リズムセンター開設以降、増加 傾向にある相談対応業務での ニーズ分析を踏まえた提案を行 う中で、ユニバーサルツーリ ズムの普及・定着を図ってまいり たい。
				【成果指標(R4目標)】 県内宿泊施設へ紹介した観光客数(人) 【達成状況(達成率)】 1人(100人) ※令和5年度事業費 19,800千円(予算額)	●ユニバーサルツーリズム センターに対する県の支援 のあり方や将来の自立に関 する見通し・計画を、設置に 至った目的に沿って整理し、 進捗を管理していただきたい。	●ユニバーサルツーリズムセン ターは、持続可能なユニバーサ ルツーリズム受入体制の構築を 目指して設立に至っており、そ の目的や背景を踏まえつつ、適 時・適切に進捗状況を管理して まいりたい。
3	文化振興・世 界遺産課	世界遺産を未来 につなぐプロジェ クト事業費	令和5年度 新規事業	【概要】 地元キーマンや行政職員が一堂に会する 情報交流会を開催し、その中で世界遺産全 体として連携できる取組を企画検討実施し た。 また、小中高生向けの世界遺産学習や、 地元キーマン・自治体職員へのオンラインを 活用した講座等を行った。 【成果指標(R5目標)】 構成資産全体として連携できる取組件数 (件) ※令和5年度事業費 2,072千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和4年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
4	文化振興・世界遺産課	世界遺産情報発信事業費	事業費 29,620 人件費 15,306 計 44,926	【概要】 世界遺産の多言語による情報発信を行うとともに、パンフレットや広報グッズ等の作成及び各種イベントでの頒布など、県内外へ世界遺産の価値と魅力を発信した。 世界遺産登録4周年を記念したパネル展や登録5周年のプレイベントとして絵画コンテストなどのイベントを開催した。 また、世界遺産の歴史的背景に関する最新の調査研究成果を発表するシンポジウムも開催した。 【成果指標(R4目標)】 イベント等参加者へのアンケートによる、世界遺産としての価値の理解度(%) 【達成状況(達成率)】 92%(90%) ※令和5年度事業費 27,820千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	
5	文化振興・世界遺産課	世界遺産登録5周年記念事業費	令和5年度 新規事業	【概要】 世界文化遺産登録5周年記念イベントを県内外で開催し、従来興味関心を持つ人だけでなく新たに若者世代にも本県の世界遺産に再度目を向けてもらうことで、コロナ禍により打撃を受けた世界遺産登録効果の回復と、世界遺産保護活動の担い手となる地域住民や県民の保護意識の再醸成を図る。 【成果指標(R5目標)】 登録5周年に際して行う世界遺産に関する各種イベントへの参加者数(人) ※令和5年度事業費 20,634千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る
 施策5 ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化
 事業群③ 行政におけるデジタル化の推進(スマート自治体の実現)

事業群主管課 総務部 スマート県庁推進課
 事業群関係課 土木部 港湾課

(1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方								
質の高い行政サービスの提供と県民の利便性向上、行政職員の多様な働き方の実現を図るため、行政手続きの電子化や文書の電子化など、ICTの利活用による業務効率化・業務改革を推進し、スマート自治体の実現に向けた取組を進めます。 <table><tr><th>事業群指標</th><th>最終目標</th></tr><tr><td>県における電子申請利用所属数(累計)</td><td>70所属 (R7)</td></tr><tr><td>県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計)</td><td>50所属 (R7)</td></tr><tr><td>長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数</td><td>16団体 (R7)</td></tr></table> 【事業群の取組項目】 (i)行政手続きのオンライン化 (ii)新たな技術を活用した業務効率化	事業群指標	最終目標	県における電子申請利用所属数(累計)	70所属 (R7)	県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計)	50所属 (R7)	長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数	16団体 (R7)	●「ながさきSociety5.0推進プラン」等の目標を踏まえ、指標の達成により得られる最終的な成果を明確にし、それを意識して進捗等を確認するよう工夫していただきたい。	●スマート自治体の実現に向けて、より成果の明確化につながるよう、進捗を確認しながら、取組等の工夫や検討を行ってまいりたい。
事業群指標	最終目標									
県における電子申請利用所属数(累計)	70所属 (R7)									
県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計)	50所属 (R7)									
長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数	16団体 (R7)									

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和4年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	スマート県庁 推進課	電子県庁推進事業	事業費 180,854 人件費 16,071 計 196,925	【概要】 (1) 庁外向けシステム 長崎県自治体クラウドサービスの安定稼働に向け、システム改修を実施した。 (2) 庁内向けシステム セキュリティ確保やシステムの安定稼働に向けた既存システムの改修を計画的に実施している。 【成果指標(R4目標)】 庁外向けシステム利用件数(件) 【達成状況(達成率)】 1, 048, 283件(1, 370, 919件) ※令和5年度事業費 385, 068千円(予算額)	●デジタル化によって、行政の生産性向上や県民サービスの向上につながっていることを示すような指標も検討していただきたい。	●ご意見を踏まえた指標設定についても、今後検討してまいりたい。
2	スマート県庁 推進課	スマート県庁プロジェクト	事業費 27,814 人件費 27,551 計 55,365	【概要】 (1) RPAの活用推進 RPAの関係所属の導入希望状況等を踏まえながら、60ロボット作成・20利用所属を目標に、開発を継続して推進した結果、64ロボット、27所属の利用となっている。 (2) 電子申請システムの利用拡大 令和4年10月に新しい電子申請システムを導入し、令和5年1月からはキャッシュレス決済も可能とする環境を整備。利用所属は60所属となっている。 【成果指標(R4目標)】 RPA作成ロボット利用所属数(累計)(所属) 【達成状況(達成率)】 27(20所属) 【成果指標(R4目標)】 県における電子申請利用所属数(所属) 【達成状況(達成率)】 60(45所属) ※令和5年度事業費 75, 397千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和4年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	港湾課	公共土木施設占 用許可システム 整備事業費	令和5年度 新規事業	【概要】 公共土木施設(道路、港湾、空港、河川、漁港)の占用許可申請について、電子申請を含む許可業務のシステムを構築する。 【成果指標(R5目標)】 許可申請件数に対する電子申請件数の割合(%) ※令和5年度事業費 17,812千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	